

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	当座預金	普通預金	受取手形	売掛金
貸倒引当金	前払金	未収入金	仮払金	リース資産	
備	品	減価償却累計額	不渡手形	支払手形	買掛金
前受金	仮受金	未払費用	返品調整引当金	リース債務	
売上	受取利息	雑益	貸倒引当金戻入	仕入	
支払利息	貸倒引当金繰入	貸倒損失	減価償却費	支払リース料	
雑損	為替差損益	非支配株主持分	非支配株主に帰属する当期純利益	非支配株主に帰属する当期純損失	

1. 先日、米国の得意先に対して商品 10,000 ドルを掛けで販売し、同日の直物為替相場で記帳処理していたが、本日、同得意先に対する売掛金 10,000 ドルについて、先物為替相場で為替予約を付した。なお、為替予約の処理にあたっては振当処理を適用し、販売時の為替相場による円換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理すること。

- ・販売時の直物為替相場：1ドル ¥ 112
- ・販売時の先物為替相場：1ドル ¥ 114
- ・為替予約時の直物為替相場：1ドル ¥ 113
- ・為替予約時の先物為替相場：1ドル ¥ 115

2. 得意先織田商店に対して前期に償還請求をしていた不渡手形の額面 ¥ 800,000 と償還請求費用 ¥ 20,000 のうち、¥ 200,000 を他店振出小切手で回収したが、残額については回収の見込みがないため貸倒れ処理をした。なお、貸倒引当金の残高は ¥ 500,000 である。

3. P社は、前期末においてS社の発行済株式総数の80%を取得して支配を獲得した。S社は、当期首からP社に対して商品の販売を開始したが、当期末におけるS社の売掛金残高のうち ¥ 100,000 はP社に対するもので、S社ではこの売掛金に対して3%の貸倒引当金を設定している。連結財務諸表を作成するために必要な連結修正仕訳を答えなさい。

4. ×1年10月1日、以下の条件でリース会社と備品のリース契約を締結した。なお、このリース取引はオペレーティング・リース取引である。

- ・リース期間：4年
- ・リース料：年額 ¥ 40,000 (支払日は毎年9月末日、現金後払い)

×2年3月31日(決算日)において、当期の経過期間に対応する支払リース料を月割りで未払計上した。この決算整理仕訳を答えなさい。

5. 前期に掛けで販売した商品 ¥ 1,000,000 (原価率：70%) と、当期中に掛けで販売した商品 ¥ 800,000 (原価率：75%) が返品された。なお、前期末に設定した返品調整引当金の残高は ¥ 500,000 である。

第2問 (20点)

以下の〔資料〕にもとづいて、各問に答えなさい。会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。金額は千円単位で解答すること。

〔資料〕

1. 前期の決算時に作成した貸借対照表によると、純資産の部に記載された項目の金額は以下のとおりであった。

資本金	： ¥ 10,000,000
資本準備金	： ¥ 1,400,000
その他資本剰余金	： ¥ 600,000
利益準備金	： ¥ 1,000,000
別途積立金	： ¥ 200,000
繰越利益剰余金	： ¥ 1,800,000

2. 平成29年6月26日に開催された株主総会において、剰余金の配当が以下のとおり承認された。

- (1) 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として ¥ 400,000、繰越利益剰余金を財源として ¥ 1,200,000、合計 ¥ 1,600,000 の配当を行う。
- (2) 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を準備金（資本準備金および利益準備金）として積み立てる。

3. 平成29年10月22日に増資を行い、当社の株式2,000株（1株あたりの時価 ¥ 490）を発行した。払込金は全額普通預金に預け入れた。資本金は会社法が定める最低額を計上した。

4. 平成30年1月19日に株式会社上杉製塩所を吸収合併し、合併の対価として上杉製塩所の株主に当社の株式5,000株（1株あたりの時価 ¥ 500）を交付した。同社から引き継いだ諸資産・諸負債は以下のとおりである。なお、新株の発行にともなう純資産（株主資本）の増加額のうち、¥ 1,800,000は資本金、¥ 500,000は資本準備金とし、残額はその他資本剰余金として計上した。

諸資産	： 帳簿価額 ¥ 5,000,000	時価 ¥ 5,100,000
諸負債	： 帳簿価額 ¥ 3,000,000	時価 ¥ 3,000,000

5. 平成30年3月31日、決算にあたり以下の処理を行った。

- (1) 当期中に購入したその他有価証券は以下のとおりである。その他有価証券の評価替えは全部純資産直入法によることとし、法定実効税率を30%として税効果会計を適用する。

諏訪商事の株式	： 取得原価 ¥ 1,300,000	期末時価 ¥ 1,500,000
真田商会の株式	： 取得原価 ¥ 1,150,000	期末時価 ¥ 1,050,000

- (2) 当期純利益 ¥ 3,600,000 を計上した。なお、のれんは定額法（償却期間10年）により月割りで償却することとした。

問1 答案用紙に示した（ ）に適切な金額を記入して、武田ワイナリー株式会社の平成29年度の株主資本等変動計算書を完成しなさい。減少については金額の前に△マークを付すこと。

問2 武田ワイナリー株式会社の平成29年度の貸借対照表に計上される「のれん」および「繰延税金負債」の金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した徳川スタッフサービス株式会社の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]、[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年である。また、税効果会計を適用するさいの法定実効税率は30%とする。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

残高試算表		
平成30年3月31日		
(単位:円)		
借方	勘定科目	貸方
7,387,050	現金預金	
1,900,000	売掛金	
	貸倒引当金	35,000
368,000	仕掛品	
300,000	貸付金	
50,800	仮払法人税等	
1,200,000	建物	
	建物減価償却累計額	193,500
160,000	備品	
	備品減価償却累計額	60,900
800,000	土地	
106,000	ソフトウェア	
13,200	繰延税金資産	
	未払金	780,000
	未払費用	63,000
	長期借入金	600,000
	資本金	6,000,000
	利益準備金	1,314,000
	繰越利益剰余金	2,300,980
	役員収益	9,897,000
	受取利息	1,500
	固定資産売却益	30,920
6,689,000	役員原価(報酬)	
138,400	役員原価(その他)	
1,787,100	給料	
105,960	旅費交通費	
123,000	水道光熱費	
55,890	保険料	
70,400	減価償却費	
12,000	貸倒損失	
10,000	支払利息	
21,276,800		21,276,800

[資料Ⅱ] 事業の内容について

当社は、以前から人材派遣業を営んでいる。派遣先への請求と役員収益の計上は、以下の2つの形態がある。

- ① 契約で定められた1時間あたりの請求額と、勤務報告書に記入された作業時間にもとづき請求・計上する。
- ② 契約で定められた作業が完了したあとに、契約額の総額を一括して請求・計上する。

派遣したスタッフへの給与は、①②のいずれの形態であっても、勤務報告書で報告された作業時間に1時間あたりの給与額を乗じた金額を支払っており、役務原価（報酬）に計上している。

①の形態の場合には、1時間あたりの給与額は派遣先への請求額の70%で一律に設定されているが、②の形態の場合にはそのような設定はなく、条件等に応じて個別に決められている。

なお、派遣先において不定期に発生する事務用品費の当社負担額は、派遣先からの請求にもとづき支払った額等を役務原価（その他）に計上している。

[資料Ⅲ] 未処理事項および決算整理事項

1. 資料Ⅱの①に該当する形態において、勤務報告書の提出もれ（作業時間：100時間）が見つかったため、3月分として ¥ 200,000 を請求（売上計上）し、給与の未払い分は未払金で処理する。

また、当社が負担すべき事務用品費 ¥ 10,000 について派遣先から請求書が送られてきていたが未処理であったため、決算において当期の費用として適切に処理する。

2. 仕掛品の残高は、資料Ⅱの②に該当する形態の給与を2月末に計上したものであるが、3月中に作業が完了し、派遣先に請求（売上計上）済みであるため、決算において適切に処理する。

また、役務原価（報酬）には、4月以降に請求（売上計上）予定の、資料Ⅱの②に該当する形態の給与の支払額 ¥ 420,000 が含まれているため、決算において適切に処理する。

3. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。また、当期から取引先に対して金銭の貸し付けを始めたため、貸付金の期末残高に対して4%の貸倒引当金を設定する。

4. 銀行との取引残高には以下が含まれており、利息の未収分と未払分を月割計算で計上する。

定期預金	残高 ¥ 1,200,000	利率：年0.1%	期間：6か月	満期日：平成30年7月31日
借入金	残高 ¥ 600,000	利率：年2.5%	利払日：11月30日（年1回・後払い）	

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物	償却方法：定額法	残存価額：ゼロ	耐用年数：25年	記帳方法：間接法
備 品	償却方法：200%定率法	残存価額：ゼロ	耐用年数：5年	記帳方法：間接法

① 減価償却費は概算額をもって、建物は ¥ 4,500、備品は ¥ 1,900 を、4月から2月までの11か月間に毎月見積り計上してきている。決算において年間確定額との差額を調整する。

② 備品の取得原価のうち ¥ 60,000 は、平成29年12月20日に取得したものであり、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上（月割償却）する。

6. ソフトウェアは、平成28年9月10日に自社利用目的で購入したものであり、定額法により月割均等償却する。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられている。

7. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものであり、当期首において再振替仕訳は行われておらず、その内訳は本社従業員の給料 ¥ 54,000 および電気・水道代 ¥ 9,000 である。また、当期末の未払額は、給料 ¥ 60,000 および電気・水道代 ¥ 12,000 である。

8. 保険料はかねてより所有している建物に対するもので、毎年同額を3月1日に向こう1年分支払っている。

9. 当期の課税所得は ¥ 1,018,000 である。法定実効税率を30%として法人税、住民税および事業税を計上する。

10. 当期の税効果会計上の一時差異（将来減算一時差異）は次のとおりである。

	当期首	当期末
貸倒引当金損金算入限度超過額および減価償却費限度超過額の合計	¥ 44,000	¥ 62,000

第4問 (20点)

製品・九十八髪茄子の標準原価カードは以下のように設定されている。

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	1,000 円/kg	9kg	9,000 円
	(標準賃率)	(標準直接作業時間)	
直接労務費	1,600 円/時間	2 時間	3,200 円
	(標準配賦率)	(標準直接作業時間)	
製造間接費	2,400 円/時間	2 時間	4,800 円
		1 個あたりの標準製造原価	<u>17,000 円</u>

※ 製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

製品・九十八髪茄子の当月の実際生産量は400個であった。

なお、当月の原価要素ごとの実際発生額は以下のとおりであった。

直接材料費	3,520,000 円	(= 1,100 円/kg × 3,200kg)
直接労務費	1,360,800 円	(= 1,620 円/時間 × 840 時間)
製造間接費	2,100,000 円	

- 問1 当月の直接材料費総差異、直接労務費総差異、製造間接費総差異を計算しなさい。
- 問2 直接材料費総差異を価格差異・数量差異に、直接労務費総差異を賃率差異・作業時間差異に分解しなさい。
- 問3 当月の月間予算額が2,160,000円、基準操業度が月間900時間であるとして、固定予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。
- 問4 当月の月間固定費予算額が900,000円、基準操業度が月間900時間であるとして、変動予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。ただし、能率差異は変動費のみからなるものとして計算すること。

第5問 (20点)

真田紐製作所では、等級製品 W・X・Y・Z を同一工程で連続生産し、販売している。製品原価の計算方法としては、1 か月間の完成品の総合原価を、各等級製品の重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比でもって各等級製品に按分する方法を採用している。

以下の[資料]にもとづいて、月末仕掛品原価と各製品の完成品単位原価を計算し、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、完成品と月末仕掛品への原価配分に関しては、先入先出法により計算すること。

[資料]

1. 生産・原価データ

月初仕掛品	100 個	(加工進捗度：80%)
月末仕掛品	300 個	(加工進捗度：40%)
当月完成量	1,800 個	

月初仕掛品	A 材料費	103,300 円
	B 材料費	89,500 円
	C 材料費	84,800 円
	加工費	323,200 円

当月製造費用	A 材料費	2,056,000 円
	B 材料費	1,394,000 円
	C 材料費	1,932,000 円
	加工費	7,415,200 円

材料に関しては、A 材料は始点で、B 材料は加工進捗度 60% の時点で投入している。また、C 材料は工程を通じて平均的に追加投入している。

加工費に関しては、予定配賦率を用いて正常配賦を行っている。なお、加工費配賦差異 9,000 円（有利差異）は、その全額を原価差異として当月の売上原価に賦課する。

2. 製品・販売データ

	<u>完成品数量</u>	<u>等価係数</u>	<u>実際販売数量</u>	<u>実際販売単価</u>
製品 W	400 個	1	380 個	12,000 円/個
製品 X	300 個	0.8	310 個	9,000 円/個
製品 Y	500 個	1.2	560 個	14,000 円/個
製品 Z	600 個	0.6	570 個	7,000 円/個